

□議員名： 中村 博行

1 いじめ対策について

論点	全国的にいじめの認知件数は増加傾向にあるが、市内小中学校のいじめの実態についてはどうか。
回答	平成 25 年度が 32 件、26 年度については文科省の指導により再調査を行った結果 52 件に増加し、27 年度は 46 件、28 年度は積極的ないじめの認知を行い 78 件と増加した。今年度は 7 月末の時点で 42 件の報告を受け、各学校で対応を行い、経過観察をしている。

論点	「いじめ防止対策法」制定以降、本市の取組はどのように強化されたか。またその効果はどうか。
回答	いじめ防止基本方針を策定し、関係機関、部署とも連携し、いじめ問題対策協議会を年 2 回開催するとともに、年間 4 回開催する小中学校生徒指導担当会議でも国や県の情報を得ながら講義や研修を行っている。成果として、28 年度はいじめ 78 件中 70 件が解消した。

論点	不登校児童生徒の現況と個々への対応は、十分な配慮がなされているか。
回答	年間 30 日以上欠席した不登校児童生徒は、平成 25 年度から 3 年間は 54 名、54 名、55 名と横ばい傾向だったが、28 年度は 65 名と増加した。原因も多様化しており、心理の専門家や福祉の専門家の派遣などし、児童生徒に寄り添った対応を行っている。

論点	きめ細やかな対応が求められる中、教員の負担増をどう捉えているか。
回答	いじめの認知の仕方が変わったが、それにより教職員の負担が増えたわけではない。教育現場の多忙は相変わらずで、現在は県任用の加配教員や市任用の特別支援員を配置し、教職員の心身の健康に配慮しながら業務改善の取組を進め、負担軽減を図っている。

2 農業政策について

論点	杣尻、東下津など川東地区の圃場整備について現状と今後の見通しはどうか。
回答	これまで地元関係者による話し合いや県を招いた勉強会、県・市を交えた会議を重ねてきたことにより、地元の圃場整備に向う機運の高まりを感じている。この事業は生活環境の向上、地域振興にも寄与することから、県の協力も得ながら事業の推進に努めていく。

論点	鳥獣被害についての対策やそれに伴う助成事業について、十分な周知がされているか。
回答	有害鳥獣による農林産物への被害は年々増加していることから昨年防護柵等設置事業を新設し、被害の軽減を図ることなど、また資材の一部補助をするものである。しかしながら、活用された事業費は約2分の1であることから周知方法等、さらに研究していく。

論点	狭間川の内水排除事業について、不具合があったと聞いているが、進捗状況などを問う。
回答	本年度より毎秒1トンのポンプを3台増設する工事に着手した。本年度はポンプを設置するためのポンプ井の築造を行っている。河川工事のため、雨の多い河川出水期は災害防止のため工事を一時中断した期間もあったが、計画通り平成32年度の完成を目指している。

3 障害者支援について

論点	スーパーなど民間施設での障害者優先駐車スペースについて、条例等により規制を設けてはどうか。
回答	山口県と同様に、人に優しい福祉のまちづくりに努めていきたいと考えている。専用駐車場の適正利用についても、基本は一人一人の優しい心、譲り合いの心だと認識しているので、普及啓発に取り組んでいきたい。